

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 名古屋木材株式会社
コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務部長 (氏名) 細江 太喜雄
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成24年5月11日
上場取引所 名

TEL 052-321-1526
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	4,497	△12.2	57	△34.8	36	△47.8	67	—
23年3月期	5,125	3.1	88	236.6	69	766.8	4	—

(注) 包括利益 24年3月期 103百万円 (—％) 23年3月期 △37百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	186.49	—	4.0	0.6	1.3
23年3月期	13.39	—	0.3	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	6,276	1,742	27.8	4,783.04
23年3月期	5,921	1,649	27.9	4,528.41

(参考) 自己資本 24年3月期 1,742百万円 23年3月期 1,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△424	△16	456	583
23年3月期	355	△33	△259	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	224.0	0.7
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	16.1	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		12.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	14.0	40	277.1	40	—	30	—	82.37
通期	5,200	15.6	150	160.6	130	257.6	90	32.5	247.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	400,000 株	23年3月期	400,000 株
24年3月期	35,783 株	23年3月期	35,783 株
24年3月期	364,217 株	23年3月期	364,231 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,394	△10.8	84	△33.9	72	△37.0	113	77.0
23年3月期	4,925	4.3	127	119.4	114	155.0	64	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	311.68	—
23年3月期	176.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,228	1,878	30.2	5,158.57
23年3月期	5,872	1,740	29.6	4,778.76

(参考) 自己資本 24年3月期 1,878百万円 23年3月期 1,740百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	11.3	50	91.7	40	73.8	38	136.8	104.33
通期	4,900	11.5	130	54.7	120	65.8	86	△24.2	236.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する個術などについての注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響を大きく受けたことにより市場が混乱し、さらにEU諸国の経済不安や中東情勢の懸念もあって、全世界的な先行き不透明感が蔓延しております。

住宅市場におきましては、震災直後の資材不足がしばらく続いたものの、全国的には7月以降の新設住宅着工戸数が回復傾向となりました。しかしながら東海3県の住宅着工戸数は、特に持家住宅着工戸数が21,882戸と前年に比べ6.6%減少していることから、地域によって住宅着工数の多少のばらつきが発生していることが推察されます。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、昨年度に引き続きプレカット、国産材という販売品目毎の専門営業部隊を主軸に新規開拓活動を推し進め、販売量の拡大に努めてまいりました。また販売戦略の新たな取り組みとして、市場本部にて戸建分譲プロジェクトを立ち上げ、自社設計による分譲住宅建を継続的に建設することによって、一般顧客への売上拡大を目指してまいりました。しかしながら、当期に販売を予定しておりました分譲物件の完成が遅れ、売上につなげることができませんでした。

また、連結子会社の株式会社三重ナゴヤホームズにおきましては、既設の戸建分譲物件売上が伸び悩んだことと、現在進行している分譲マンションが建設途中のため、当初見込みの売上高を確保することができませんでした。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は4,497百万円（前年同期比627百万円減、12.2%減）となりました。利益面につきましては、売上高の大幅な落ち込みに加え子会社の三重ナゴヤホームズの大幅な減収が影響したため、営業利益は57百万円（前年同期比30百万円減、34.8%減）となり、経常利益は36百万円（前年同期比33百万円減、47.8%減）となりました。当期純利益は、平成23年12月の法人税改正に関する法律が施行されたことによって法人税等が大幅に減少し、67百万円（前年同期比63百万円増）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

プレカットや国産材に特化した営業展開と、新規顧客開拓の重点営業を継続することで、受注獲得件数が増加しましたが、震災の影響が思った以上に大きな影響を及ぼし、結果的に売り上げを確保することができませんでした。一方、A'zen館につきましては、地場工務店を中心に固定客が徐々に増えてはいるものの、顧客単価が見込額に達しておらず売上が伸び悩みました。

その結果、売上高は3,768百万円（前年同期比429百万円減、10.2%減）、セグメント損失は76百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

2) 市場本部

一般施主からのリフォーム工事やウッドデッキ施工の受注増はあったものの、自社開発の建売分譲物件の販売が当初見込みの棟数には達しなかったため、売上・利益ともに減少いたしました。

その結果、売上高は419百万円（前年同期比100百万円減、19.4%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

3) 不動産事業

提出会社の賃貸不動産においては、引き続き安定した収入を確保いたしました。一方、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズでは、新規分譲物件の着工遅延や、既存分譲案件の販売苦戦によって売上が減少しました。

その結果、売上高は384百万円（前年同期比114百万円減、23.0%減）、セグメント利益は186百万円（前年同期比1百万円減、1.0%減）、となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、為替動向や原油価格の乱高下、電力供給の懸念など、日本経済を取り巻く不安材料が払拭できない状況において、耐久消費財などの高額消費は大きな伸びがないものと予想しております。

当社におきましては、従来主軸としている住宅資材販売に固執せず、あらゆる可能性を考慮しながら新規事業に取り組んでまいります。圧縮木材技術を利用した「リグノテクス」ブランドの新商品開発をはじめ、消費者の生活環境の変化に対して柔軟に対応できる商品提供を行ってまいります。さらに既存事業においては、新規顧客開拓や戸建分譲の建設を特に重点的に行い、他社との差別化を図りつつ売上を確保してまいります。

営業本部では、各営業拠点の地域性を分析して在庫品の適正化を図り、仕入価格の圧縮を図ると同時に在庫回転率の向上に努めてまいります。また建築現場や遠方への配送方法を見直し、配送コストの圧縮に努めてまいります。さらに、新規開拓先への提案営業を推し進め、売上高確保にまい進してまいります。

市場本部では、今期に完成できなかった分譲物件の早期販売を目指し、各地域の協力不動産業者との連携を図ってまいります。またリフォーム分野におきましては一般施主のからの受注獲得を一層増やすべく、リフォーム相談会や展示会などにも積極的に参加してまいります。

不動産事業におきましては、子会社である三重ナゴヤホームズの新規分譲物件及び分譲マンションが完成予定であることから、早期販売を目標として営業展開を図ってまいります。

以上により、平成25年3月期の通期業績につきましては増収増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、6,276百万円となりました。流動資産は、主に不動産開発により仕掛品が増加したことから346百万円の増加となりました。固定資産は、震災以降経済活動が若干持ち直したことによる株価上昇で、投資有価証券が増加したことから8百万円の増加となりました。

負債については、不動産開発により借入金が大きく増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによって前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、4,534百万円となりました

純資産は、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、1,742百万円となりました

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し14百万円増加の583百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し46百万円減少の23百万円となり、減価償却費52百万円や売上債権の減少による収入44百万円を計上する一方で、たな卸資産の増加による支出363百万円や仕入債務の減少による支出180百万円を計上しました結果、資金は424百万円の減少（前連結会計年度は355百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

営業本部資産の増改築など有形固定資産の取得支出13百万円を計上しました結果、資金は16百万円の減少（前連結会計年度は33百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入800百万円及び短期借入金の増加による収入446百万円があるものの、長期借入金の返済による支出769百万円を計上しました結果、資金は456百万円の増加（前連結会計年度は259百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成24年3月31日現在）により構成されており、住宅資材の卸売を主とする営業本部、自社開発の住宅建設および販売を主とする市場本部、その他不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業を不動産部門として、それぞれ本体及び子会社が役割分担して事業を形成しております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

（地域営業部）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

（連結子会社）

名木運輸㈱：営業部門の資材を運送しております。

[市場本部]

（市場開発部）

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。また、床暖房対応の無垢フローリングをOEM販売しております。

（名木施工部）

住宅のリフォーム工事やウッドデッキ等の外溝工事を中心として、住宅に関する様々な施工・営繕を行う部門です。

（研究開発）

国産材を中心とした木質資源を有効活用するための商品開発を行っており、現在は圧縮木材のコンシューマ向けブランド「リグノテクス」「リグノフレックス」の商品開発を中心に取組んでおります。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

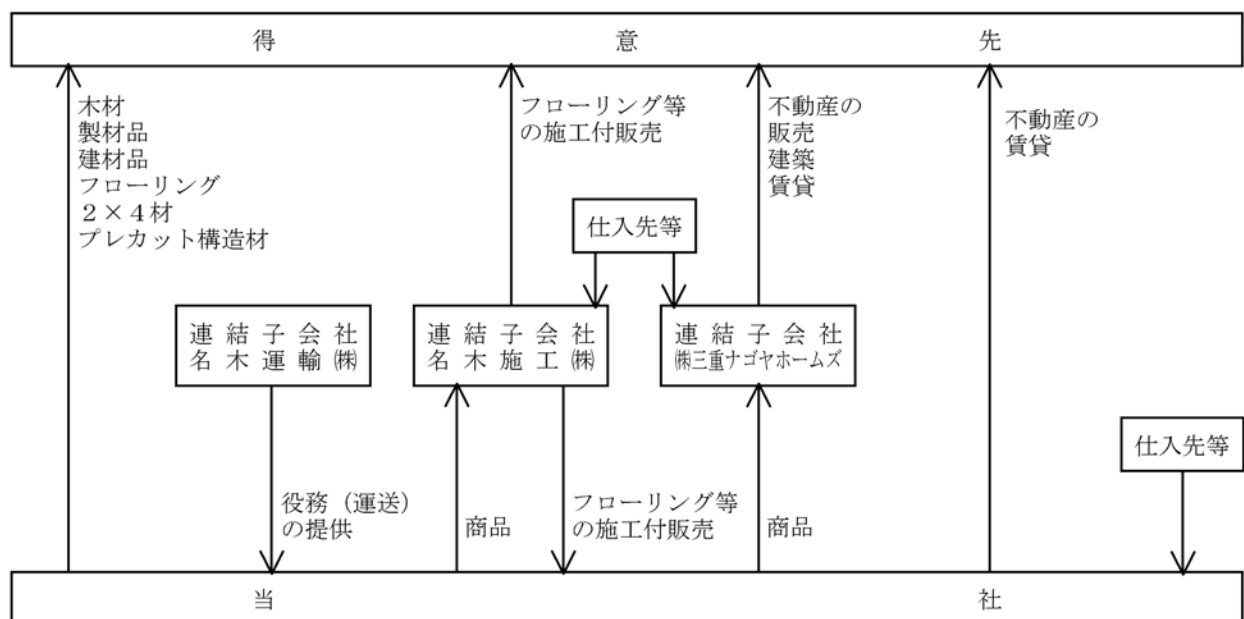
（連結子会社）

㈱三重ナゴヤホームズ：主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工㈱：フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然素材である木材を住宅資材や工業製品等幅広い分野へ利用いただくように営業活動が続けております。特に一般住宅では本物の木に触れる喜びを多くの方に味わってもらえるよう、国産の無垢材を使った内装部材を豊富に取り扱っております。また、異業種への木材利用に関する研究開発も外部の研究機関と協力して進めており、木材の利用拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

不動産事業におきましては、安定的な賃貸収入確保を図るとともに、中部地区における分譲事業の一層の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、住宅にかかわる木材・建材・住宅設備の卸売を主に行ってまいりましたが、市場ニーズの多様化から新たな木材の需要を開拓する必要に迫られております。顧客ニーズを的確に捉えニーズに見合った商品の企画・提案を行うことによって、販路拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全体の戦略として、従来の卸売体質脱却をキーワードに、お客様との接点をより密にするため、市場動向や法規制改定による注意事項等の情報を積極的に発信し、お客様から信頼される人づくり・会社づくりを確立して、同業他社との差別化を図ってまいります。

社員教育においては、階層別の社員教育プログラムを継続的に実施しております。具体的には、外部講師による社内研修や社内の勉強会を利用して各個人の能力向上を促進し、自立型営業マンの育成に努めております。

研究開発においては、圧縮木材技術を拡大すべく、「リグノテクス」「リグノフレックス」の新商品開発に注力し、ブランド力向上と知名度アップに貢献するよう展開を図ってまいります。

不動産事業においては、自社の資材供給力を生かしつつ協力業者との連携を密にしながら、消費者にとって魅力のある分譲事業を確立すべく、ノウハウの蓄積に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行ってまいります。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長を目覚しくすべく、現場教育の充実を一層図ってまいります。

(営業本部)

営業本部では、前期同様販売品目毎に特化した専門部隊の営業活動を実施しつつ、自社の商品力をアピールできる提案型営業を継続的に実施していきます。特にプレカット、住宅設備、外溝をすべて受注するための営業知識を身に付けて、更に業界動向や商品特性を情報として発信し、お客様に対して強力なサポート体制を構築してまいります。

(市場本部)

自社開発の戸建分譲プロジェクトの継続的な取組みに加え、リフォーム分野への更なる深耕を行い、当社の提案力を生かした住宅環境の提供を進めてまいります。更に一般施主向けの販売戦略として、自社物件のオープンハウスやリフォーム説明会・展示会を開催し、より多くの方に直接当社の建築に触れていただく機会を増やしてまいります。

(不動産事業)

マンション販売・分譲事業を充実させ、特に子会社の三重ナゴヤホームズを中心に、グループの収益力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,379	613,360
受取手形及び売掛金	932,200	887,687
商品及び製品	516,968	483,162
仕掛品	156,541	553,651
繰延税金資産	39,985	45,882
その他	16,557	19,893
貸倒引当金	△8,300	△5,150
流動資産合計	2,252,333	2,598,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446,216	1,452,389
減価償却累計額	△960,826	△989,966
建物及び構築物（純額）	485,390	462,422
機械装置及び運搬具	77,721	77,721
減価償却累計額	△64,980	△68,579
機械装置及び運搬具（純額）	12,741	9,141
土地	2,561,610	2,561,610
その他	126,933	132,999
減価償却累計額	△41,219	△54,539
その他（純額）	85,713	78,460
有形固定資産合計	※1 3,145,456	※1 3,111,635
無形固定資産	1,485	2,207
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 442,192	※1 478,070
繰延税金資産	218	221
その他	123,784	116,084
貸倒引当金	△43,911	△30,561
投資その他の資産合計	522,284	563,814
固定資産合計	3,669,226	3,677,657
資産合計	5,921,559	6,276,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 226, 316	1, 046, 167
短期借入金	※1 578, 000	※1 1, 024, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 631, 176	※1 752, 421
未払費用	57, 420	51, 383
未払法人税等	3, 136	2, 124
未払消費税等	2, 426	3, 479
賞与引当金	15, 000	15, 000
役員賞与引当金	5, 500	5, 600
その他	40, 023	39, 138
流動負債合計	2, 558, 999	2, 939, 315
固定負債		
長期借入金	※1 827, 421	※1 736, 950
繰延税金負債	642, 518	610, 699
退職給付引当金	83, 644	92, 562
役員退職慰労引当金	7, 150	7, 150
受入保証金	128, 647	128, 605
その他	23, 852	18, 800
固定負債合計	1, 713, 234	1, 594, 768
負債合計	4, 272, 233	4, 534, 083
純資産の部		
株主資本		
資本金	200, 000	200, 000
資本剰余金	6, 567	6, 567
利益剰余金	1, 461, 438	1, 518, 435
自己株式	△107, 730	△107, 730
株主資本合計	1, 560, 276	1, 617, 272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89, 049	124, 790
その他の包括利益累計額合計	89, 049	124, 790
純資産合計	1, 649, 325	1, 742, 063
負債純資産合計	5, 921, 559	6, 276, 146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	5,125,313	4,497,663
売上原価	4,212,243	3,660,274
売上総利益	913,069	837,389
販売費及び一般管理費	※1 824,846	※1 779,828
営業利益	88,222	57,560
営業外収益		
受取利息	239	189
受取配当金	10,501	11,788
仕入割引	15,656	13,638
その他	9,014	5,025
営業外収益合計	35,412	30,642
営業外費用		
支払利息	43,403	41,881
売上割引	9,811	8,909
その他	786	1,062
営業外費用合計	54,001	51,853
経常利益	69,632	36,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	539	—
特別利益合計	539	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 129	※2 1,131
投資有価証券評価損	—	10,108
環境対策費	—	1,377
特別損失合計	129	12,617
税金等調整前当期純利益	70,041	23,732
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,580
法人税等調整額	63,514	△45,770
法人税等合計	65,165	△44,190
少数株主損益調整前当期純利益	4,875	67,923
当期純利益	4,875	67,923

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,875	67,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,966	35,740
その他の包括利益合計	△41,966	※1 35,740
包括利益	△37,090	103,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,090	103,664
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
当期首残高	1,463,848	1,461,438
当期変動額		
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	4,875	67,923
当期変動額合計	△2,409	56,996
当期末残高	1,461,438	1,518,435
自己株式		
当期首残高	△107,673	△107,730
当期変動額		
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	△107,730	△107,730
株主資本合計		
当期首残高	1,562,741	1,560,276
当期変動額		
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	4,875	67,923
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	△2,465	56,996
当期末残高	1,560,276	1,617,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,015	89,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	35,740
当期変動額合計	△41,966	35,740
当期末残高	89,049	124,790
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,015	89,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	35,740
当期変動額合計	△41,966	35,740
当期末残高	89,049	124,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,693,757	1,649,325
当期変動額		
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	4,875	67,923
自己株式の取得	△56	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	35,740
当期変動額合計	△44,432	92,737
当期末残高	1,649,325	1,742,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,041	23,732
減価償却費	50,370	52,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,999	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,317	8,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,280	△16,500
受取利息及び受取配当金	△10,741	△11,978
支払利息	43,403	41,881
固定資産処分損益 (△は益)	129	1,131
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,108
売上債権の増減額 (△は増加)	44,056	44,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,843	△363,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,846	△180,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,105	1,053
受入保証金の増減額 (△は減少)	△34,130	△42
その他	23,056	△5,339
小計	385,182	△393,231
利息及び配当金の受取額	10,405	11,600
利息の支払額	△43,524	△41,965
法人税等の支払額	△1,969	△1,270
法人税等の還付額	5,710	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,805	△424,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
投資有価証券の取得による支出	△1,318	△1,815
有形固定資産の取得による支出	△32,257	△13,196
無形固定資産の取得による支出	—	△760
その他	—	△850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,576	△16,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,500	446,000
長期借入れによる収入	690,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△615,388	△769,226
配当金の支払額	△7,285	△10,926
自己株式の取得による支出	△56	—
その他	△6,329	△9,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,558	456,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,670	14,980
現金及び現金同等物の期首残高	505,709	568,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 568,379	※1 583,360

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工㈱及び名木運輸㈱の3社であります。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 提出会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 イ. ヘッジ手段 金利スワップ ロ. ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>386,807</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>13,603</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,987,763</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>2,388,174</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>298,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>448,152</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>946,652</u></td></tr> </table> 取引保証の担保 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>13,156</td></tr> </table>		(千円)	建物	386,807	構築物	13,603	土地	1,987,763	計	<u>2,388,174</u>		(千円)	短期借入金	200,000	1年内返済予定の長期借入金	298,500	長期借入金	448,152	計	<u>946,652</u>		(千円)	投資有価証券	13,156	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物</td><td>293,592</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,184</td></tr> <tr><td>土地</td><td>943,953</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,246,730</u></td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>354,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>286,400</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,040,400</u></td></tr> </table> 取引保証の担保 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>13,156</td></tr> </table>		(千円)	建物	293,592	構築物	9,184	土地	943,953	計	<u>1,246,730</u>		(千円)	短期借入金	400,000	1年内返済予定の長期借入金	354,000	長期借入金	286,400	計	<u>1,040,400</u>		(千円)	投資有価証券	13,156
	(千円)																																																
建物	386,807																																																
構築物	13,603																																																
土地	1,987,763																																																
計	<u>2,388,174</u>																																																
	(千円)																																																
短期借入金	200,000																																																
1年内返済予定の長期借入金	298,500																																																
長期借入金	448,152																																																
計	<u>946,652</u>																																																
	(千円)																																																
投資有価証券	13,156																																																
	(千円)																																																
建物	293,592																																																
構築物	9,184																																																
土地	943,953																																																
計	<u>1,246,730</u>																																																
	(千円)																																																
短期借入金	400,000																																																
1年内返済予定の長期借入金	354,000																																																
長期借入金	286,400																																																
計	<u>1,040,400</u>																																																
	(千円)																																																
投資有価証券	13,156																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																														
※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>販売員給与手当</td><td>117,120</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>116,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,094</td></tr> </table> ※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物 (除却)</td><td>94</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品 (除却)</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>129</u></td></tr> </table>		(千円)	販売員給与手当	117,120	従業員給与手当	116,742	賞与引当金繰入額	15,000	役員賞与引当金繰入額	5,500	退職給付費用	12,906	貸倒引当金繰入額	7,094		(千円)	建物 (除却)	94	工具器具及び備品 (除却)	35	計	<u>129</u>	※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>販売員給与手当</td><td>113,861</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>129,948</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,209</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>△16,500</td></tr> </table> ※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物 (除却)</td><td>235</td></tr> <tr><td>構築物 (除却)</td><td>46</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>850</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,131</u></td></tr> </table>		(千円)	販売員給与手当	113,861	従業員給与手当	129,948	賞与引当金繰入額	15,000	役員賞与引当金繰入額	5,600	退職給付費用	12,209	貸倒引当金繰入額	△16,500		(千円)	建物 (除却)	235	構築物 (除却)	46	撤去費用	850	計	<u>1,131</u>
	(千円)																																														
販売員給与手当	117,120																																														
従業員給与手当	116,742																																														
賞与引当金繰入額	15,000																																														
役員賞与引当金繰入額	5,500																																														
退職給付費用	12,906																																														
貸倒引当金繰入額	7,094																																														
	(千円)																																														
建物 (除却)	94																																														
工具器具及び備品 (除却)	35																																														
計	<u>129</u>																																														
	(千円)																																														
販売員給与手当	113,861																																														
従業員給与手当	129,948																																														
賞与引当金繰入額	15,000																																														
役員賞与引当金繰入額	5,600																																														
退職給付費用	12,209																																														
貸倒引当金繰入額	△16,500																																														
	(千円)																																														
建物 (除却)	235																																														
構築物 (除却)	46																																														
撤去費用	850																																														
計	<u>1,131</u>																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	35,444千円
組替調整金	8,348
税効果調整前	43,792
税効果額	△8,051
その他包括利益合計	35,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,733	50	—	35,783
合計	35,733	50	—	35,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,285	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000
自己株式				
普通株式	35,783	—	—	35,783
合計	35,783	—	—	35,783

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,926	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 598,379	現金及び預金勘定 613,360
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000
現金及び現金同等物 568,379	現金及び現金同等物 583,360

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、その他リフォーム事業
不動産事業	不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,168,909	461,702	494,701	5,125,313	—	5,125,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,579	58,654	4,449	91,683	(91,683)	—
計	4,197,489	520,356	499,150	5,216,996	(91,683)	5,125,313
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△29,762	3,686	188,627	162,550	(92,918)	69,632
セグメント資産	2,136,917	236,454	2,463,406	4,836,779	1,084,779	5,921,559
その他の項目						
減価償却費	32,261	3,602	15,567	51,431	(1,060)	50,370
受取利息	386	—	0	387	(147)	239
支払利息	—	—	2,430	2,430	40,972	43,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,770	4,990	201	55,962	—	55,962

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4) 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業
不動産事業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,732,775	380,761	384,125	4,497,663	—	4,497,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,526	38,896	150	74,573	(74,573)	—
計	3,768,302	419,658	384,275	4,572,236	(74,573)	4,497,663
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△76,758	△13,676	186,782	96,347	(59,998)	36,349
セグメント資産	2,064,786	337,169	2,494,468	4,896,423	1,379,722	6,276,146
その他の項目						
減価償却費	33,347	5,500	14,550	53,399	(755)	52,643
受取利息	388	—	0	388	(198)	189
支払利息	—	—	5,088	5,088	36,793	41,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,651	—	2,026	18,677	1,149	19,826

（注）調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 4,528円41銭	1株当たり純資産額 4,783円 4銭
1株当たり当期純利益 13円39銭	1株当たり当期純利益 186円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	4,875	67,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,875	67,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,231	364,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 37個)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531, 853	580, 657
受取手形	387, 189	385, 950
売掛金	549, 369	503, 766
商品及び製品	455, 877	394, 816
販売用不動産	—	45, 527
仕掛品	24, 402	362
仕掛販売用不動産	—	322, 299
前払費用	8, 340	9, 590
繰延税金資産	30, 949	45, 492
短期貸付金	80, 000	130, 000
その他	7, 700	3, 000
貸倒引当金	△8, 300	△5, 150
流動資産合計	2, 067, 384	2, 416, 314
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 214, 038	1, 218, 651
減価償却累計額	△727, 825	△754, 245
建物（純額）	486, 213	464, 405
構築物	214, 456	216, 017
減価償却累計額	△197, 721	△201, 487
構築物（純額）	16, 735	14, 530
機械及び装置	78, 773	78, 773
減価償却累計額	△65, 685	△69, 356
機械及び装置（純額）	13, 087	9, 416
工具、器具及び備品	32, 727	34, 354
減価償却累計額	△20, 486	△24, 873
工具、器具及び備品（純額）	12, 241	9, 481
土地	2, 497, 470	2, 497, 470
リース資産	43, 702	48, 142
減価償却累計額	△13, 259	△22, 117
リース資産（純額）	30, 442	26, 025
山林	42, 937	42, 937
有形固定資産合計	3, 099, 129	3, 064, 266
無形固定資産		
電話加入権	991	991
ソフトウェア	—	722
無形固定資産合計	991	1, 713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	442, 192	478, 070
関係会社株式	185, 367	185, 367
出資金	1, 806	1, 806
投資保険料	43, 747	48, 504
破産更生債権等	82, 187	68, 850
長期前払費用	564	423
その他	30, 904	31, 712
貸倒引当金	△82, 200	△68, 850
投資その他の資産合計	704, 570	745, 883
固定資産合計	3, 804, 691	3, 811, 864
資産合計	5, 872, 076	6, 228, 178
負債の部		
流動負債		
支払手形	794, 378	716, 755
買掛金	428, 159	328, 822
短期借入金	460, 000	860, 000
1年内返済予定の長期借入金	631, 176	752, 421
リース債務	8, 911	9, 247
未払金	1, 617	4, 575
未払費用	54, 584	47, 677
未払法人税等	2, 853	1, 585
未払消費税等	—	2, 986
前受金	25, 995	20, 405
預り金	1, 959	2, 232
前受収益	564	510
賞与引当金	15, 000	15, 000
役員賞与引当金	5, 500	5, 600
流動負債合計	2, 430, 700	2, 767, 820
固定負債		
長期借入金	827, 421	736, 950
リース債務	23, 852	18, 800
繰延税金負債	642, 518	610, 699
退職給付引当金	78, 429	86, 463
受入保証金	128, 647	128, 605
固定負債合計	1, 700, 869	1, 581, 518
負債合計	4, 131, 570	4, 349, 339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200, 000	200, 000
資本剰余金		
資本準備金	6, 567	6, 567
資本剰余金合計	6, 567	6, 567
利益剰余金		
利益準備金	50, 000	50, 000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30, 000	30, 000
土地圧縮積立金	974, 251	1, 057, 660
償却資産圧縮積立金	38, 465	37, 820
別途積立金	430, 000	430, 000
繰越利益剰余金	29, 901	49, 730
利益剰余金合計	1, 552, 619	1, 655, 211
自己株式	△107, 730	△107, 730
株主資本合計	1, 651, 456	1, 754, 049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89, 049	124, 790
評価・換算差額等合計	89, 049	124, 790
純資産合計	1, 740, 506	1, 878, 839
負債純資産合計	5, 872, 076	6, 228, 178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
売上高	4,648,727	4,041,199
不動産売上高	—	89,800
賃貸収入	277,099	263,828
売上高合計	4,925,826	4,394,828
売上原価		
期首商製品たな卸高	394,010	455,877
当期商品仕入高	3,981,955	3,336,529
当期製品製造原価	50,458	43,336
合計	4,426,424	3,835,744
期末商製品たな卸高	455,877	394,816
商製品売上原価	3,970,546	3,440,928
不動産売上原価	—	75,136
賃貸費用	42,973	33,471
売上原価合計	4,013,520	3,549,536
売上総利益	912,306	845,292
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	99,032	99,733
運賃諸掛	117,424	107,197
役員報酬	40,164	46,491
従業員給与手当	116,742	129,948
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
役員賞与引当金繰入額	5,500	5,600
福利厚生費	40,638	44,893
減価償却費	34,039	38,597
支払手数料	19,838	23,209
租税公課	20,942	27,130
貸倒引当金繰入額	2,422	△16,500
退職給付費用	11,642	11,232
その他	261,840	228,703
販売費及び一般管理費合計	785,227	761,236
営業利益	127,079	84,055
営業外収益		
受取利息	1,280	2,261
受取配当金	10,501	11,788
仕入割引	15,656	13,638
経営指導料	4,800	4,800
雑収入	8,317	4,053
営業外収益合計	40,556	36,541
営業外費用		
支払利息	42,400	39,253
売上割引	9,811	8,909
雑損失	480	39
営業外費用合計	52,691	48,201
経常利益	114,943	72,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	129	1,131
投資有価証券評価損	—	10,108
環境対策費	—	1,377
特別損失合計	129	12,617
税引前当期純利益	114,813	59,778
法人税、住民税及び事業税	659	672
法人税等調整額	50,019	△54,413
法人税等合計	50,678	△53,740
当期純利益	64,134	113,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
資本剰余金合計		
当期首残高	6,567	6,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	974,251	974,251
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	83,409
当期変動額合計	—	83,409
当期末残高	974,251	1,057,660
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	41,983	38,465
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	—	2,666
償却資産圧縮積立金の取崩	△3,517	△3,312
当期変動額合計	△3,517	△645
当期末残高	38,465	37,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,000	430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△30,464	29,901
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△83,409
償却資産圧縮積立金の積立	—	△2,666
償却資産圧縮積立金の取崩	3,517	3,312
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	64,134	113,519
当期変動額合計	60,366	19,828
当期末残高	29,901	49,730
利益剰余金合計		
当期首残高	1,495,769	1,552,619
当期変動額		
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	64,134	113,519
当期変動額合計	56,849	102,592
当期末残高	1,552,619	1,655,211
自己株式		
当期首残高	△107,673	△107,730
当期変動額		
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	△107,730	△107,730
株主資本合計		
当期首残高	1,594,663	1,651,456
当期変動額		
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	64,134	113,519
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	56,793	102,592
当期末残高	1,651,456	1,754,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,015	89,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	35,740
当期変動額合計	△41,966	35,740
当期末残高	89,049	124,790
評価・換算差額等合計		
当期首残高	131,015	89,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	35,740
当期変動額合計	△41,966	35,740
当期末残高	89,049	124,790
純資産合計		
当期首残高	1,725,679	1,740,506
当期変動額		
剰余金の配当	△7,285	△10,926
当期純利益	64,134	113,519
自己株式の取得	△56	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,966	35,740
当期変動額合計	14,826	138,333
当期末残高	1,740,506	1,878,839

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。